

情報流通行政局
放送技術課長

久恒 達宏

Tatsuhiko Hisatsune

経 歴

平成 2年4月	郵政省採用
7月	同 電気通信局電気通信事業部電気通信技術システム課
平成 4年7月	同 電気通信局電波部計画課政策企画室
平成 5年7月	同 電気通信局電波部電波利用企画課企画係長
平成 6年7月	同 通信政策局技術政策課政策係長
平成 8年7月	同 大臣官房国際部国際政策課課長補佐
平成 9年5月	外務省在テュッセルドルフ日本国総領事館副領事
平成 12年7月	郵政省電気通信局電波部計画課国際周波数政策室課長補佐
平成 13年1月	総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 国際周波数政策室課長補佐
平成 14年8月	同 総合通信基盤局国際部国際経済課 多国間経済交渉室課長補佐
平成 16年7月	同 東北総合通信局情報通信部長
平成 17年8月	同 総合通信基盤局国際部国際政策課国際広報官
平成 18年1月	同 総合通信基盤局国際部付 (派遣：ラオス首相府科学技術環境庁)
平成 20年1月	同 情報通信政策局技術政策課調査官
7月	同 関東総合通信局放送部長
平成 23年9月	同 情報流通行政局放送技術課技術企画官
平成 25年6月	同 情報通信国際戦略局宇宙通信政策課長
平成 26年7月	同 現職

ICTで日本を支える

PROJECT

世界のあの国へ日本のテレビ放送技術を

日本が地上アナログ放送を終了したのが平成24年3月、平成27年3月には地デジ難視対策衛星放送も終了し、いよいよ日本の地デジ化が達成されようとしています。世界には複数の地デジ方式がありますが、日本で生まれたISDB-T方式は、地球の裏側ブラジルをはじめ、様々な国で採用されており順次放送が開始されているところ。既に地上デジタル放送が開始した国にもそうでない国にも、私達がしっかりとフォローアップを行うことにより、その地デジ化率の向上にも協力を続けていますが、このように相互に協調して事業を進めていくことが大切です。

また、世界に先駆けて放送を開始している4K放送や、さらにその先の8K放送についても、日本が優位なタイミングを逃すことなく早期に海外市場を確立することによって高い国際競争力の維持・強化を図っていくことが必要です。

このように日本の放送技術を世界へと展開していくことにより、相手国との関係を深化させながら、放送コンテンツの海外輸出やスマートテレビの売り込みを進めています。

周波数のひっ迫、デジタル化の進展

地上波テレビジョン放送について、デジタル化の方針が示されたのは1998年です。日本では携帯電話を初めとする移動通信が著しく普及していた時期ということもあり、地上波テレビをデジタル化し、より効率的に電波を使用することを主な目的として提案されたものでした。また、デジタル化によって従来よりも画質が高精細になると共に、各種デジタル家電との親和性も高く、国民生活の利便性の向上にも大きく寄与することが見込まれていました。

ただし、計画当初には、地上波テレビジョン放送の利点が理解されないこともあり、少なからずデジタル化に反対する声もありました。

地デジによって便利になった世の中

しかし、実際に地デジが普及しはじめると、画像がきれいである、データ放送が便利だ、テレビの録画予約がしやすいなどといった利点が広く認知されるようになってきました。

私自身、2008年に関東総合通信局の放送部長となり、全国の約3分の1の世帯を占める関東地域で、「地デジ化の現場監督」として、自治体と連携しつつ、広報活動や住民説明会などに駆け回りました。東京タワーから地デジの電波が発射されたのは2003年。全国の県庁所在地から電波が発射されたのは2006年。一部例外はありますが、予定した全国全ての箇所(中継局)からの電波の発射が完了したのは2010年末でアナログ放送終了の半年前。この様に、地域毎に地デジのスタート時期が異なりましたので、説明会では、各地域の事情に沿った説明が求められました。関東では、アナログ放送はVHF帯の電波が利用されていたために、UHF帯を利用する地デジ化のためには、アンテナの交換を要し、他地域よりも地デジ化が困難といった問題もありましたが、地道に取り組んで一つ一つ解決していくことができたのは、地デジ化を絶対に成功させるぞという、総務省職員のチームワークのたまものだったと思います。

地デジ日本方式の国際展開

地デジ化は、日本だけの取組ではありません。デジタル放送にはさまざまな利点がありましたので、欧米など、当初から世界の主要な国々がそれぞれの方式の実用化に向けて研究開発などの取組を推進していました。地上波テレビジョン放送は、テレビのみならずデジタル家電などにも密接に関わるものであり、その標準化方式が日本の製造企業にとって不利なものとなってしまうと、日本経済に

とっても大きな悪影響を及ぼしてしまいます。

このため、日本では、携帯電話での受信や天気予報などのメニューのあるデータ放送などの利点があるISDB-Tという日本方式を提案し、国際的な標準化方式の一つとすることができました。この国際標準化を足がかりに、現在では、世界各国に日本方式の利点をアピールし、その採用を働き掛けているところ。残念なことですが、日本の人口は既に減少に転じていますから、放送に限らずいづれの産業においても、日本経済の再生のためには海外市場でのシェア獲得が重要となっています。経済的に貧しい国においては、家の中にはTV受信機はなくても、携帯電話は持っているという世帯が増えていきます。そこでは携帯電話で地デジを受信出来るというメリットが特に注目されたこともあり、日本方式は南米やアフリカの15国に採用されています。これらの国々にはおよそ5億人の人口があり、高画質・高音質といった地デジの魅力以外に、災害情報や政府機関の情報を伝えるなど貧困対策にも役立つことが期待されます。日本の地デジ化で得た様々な貴重な経験を世界に発信し、世界の地デジ化に貢献することも期待されています。

皆さんの能力を活かせる総務省

放送分野では、地デジに続く第二・第三の矢として、更に高精細な4K・8K放送の実用化など、新たな方針を次々に提案しています。その成功に向けては、地デジのように苦難の道のりとなりますが、職員一同で結束して乗り越えていきたいと考えています。

また、放送以外であっても、第五世代携帯電話(5G)など、国民生活を一変させるような可能性を秘めた新たな技術やサービスが次々と提案されています。経済社会や国民生活にあまねく浸透したことで、ICTを通じて私たちが実現できることは着実に増えています。

総務省は、皆さんの自由な発想を活かせる役所です。私たちと一緒に、日本という国をより良い方向に導いていきませんか。



打合せ中の筆者

若手職員の声



情報流通行政局放送技術課

原 幸司 (平成26年入省)

放送技術課では、4K・8K放送、マルチメディア放送、地デジ混信対策など、放送の施策全般について技術的観点から取り組んでいます。

さらに、日本の放送技術の発展に伴い、放送関連各課における活躍の場は海外まで及んでいます。放送技術課も地上デジタル放送日本方

式(ISDB-T)や4K・8K技術の国際展開を積極的に行っており、担務によっては海外出張も増えてきます。私自身も日本方式を採用している国へ実際に出向いており、技術セミナーや展示会の開催等に関わるなど、1年目から貴重な経験を積む機会を頂きました。

久恒課長は課内全体に細やかに気を配り、積極的にコミュニケーションを図ってくださいます。そのような課長のお人柄もあり、課内は風通しが良く、働きやすさを実感できています。また係員も雑務に終始すること無く施策に深く関わることができる、成長できる職場です。久恒課長のもと、課一同生き生きと日々の業務に取り組んでいます。